持続的成長を支える

コーポレート・ガバナンス

**ニッタグループは、公正な事業活動を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
その実現に向け、迅速・的確な意思決定、経営の透明性、適時・適切な情報開示、
コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を通じて、すべてのステークホルダーへの責任を果たします。**

コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、
Webサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社として、取締役会による経営監督と監査役会による監査を軸に、複数の社外取締役と、監査役会の半数を占める社外監査役を選任しています。執行役員制度により意思決定と業務執行を分離し、経営会議が重要事項を審議することで、経営の健全性と機動性の両立を図っています。

取締役会

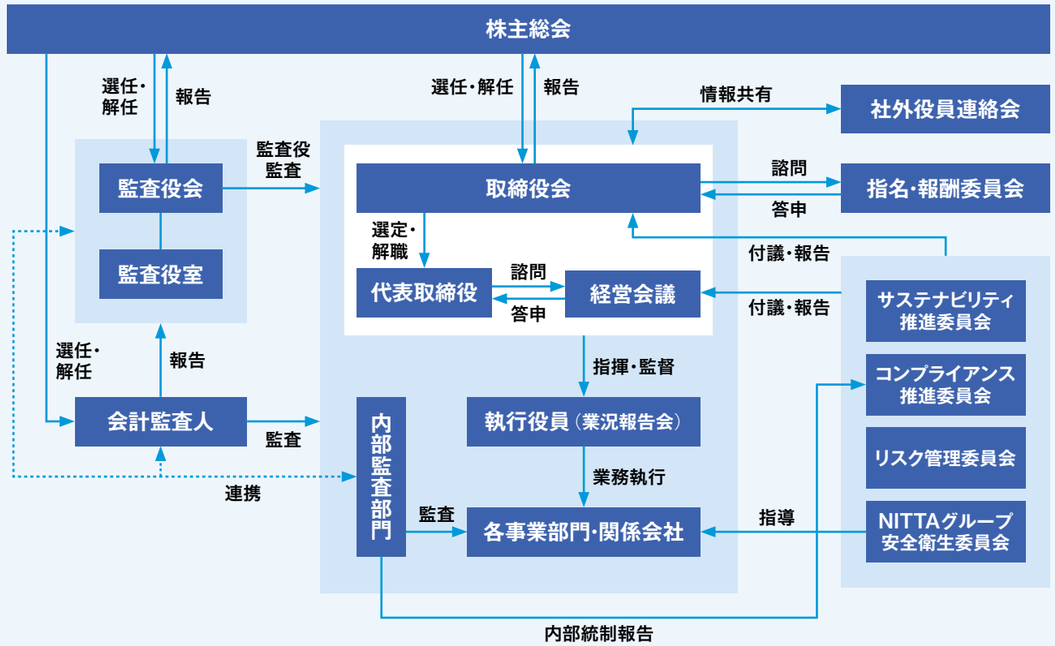
当社グループの経営戦略・方針・目標を定め、その実現に向けた具体的な計画や経営上の重要事項を審議・決定します。また、代表取締役、取締役および執行役員の職務執行を監督し、適切で効率的な経営の実現を図ります。

監査役会

常勤監査役と社外監査役で構成され、客観的かつ独立した立場から経営を監視します。取締役会や経営会議などの重要会議への出席、国内外のグループ会社の事業運営状況の確認、内部監査部門・会計監査人との連携を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性を監査します。

指名・報酬委員会

社外取締役3名と社内取締役1名で構成し、社外取締役が委員長を務めています。取締役候補者の選解任、経営人材・後継者の育成、役員報酬制度・報酬水準・配分などについて審議し、その結果を取締役会に答申します。

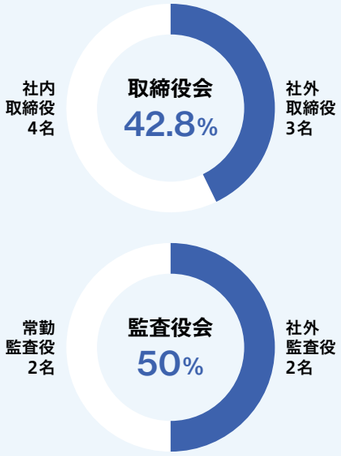


取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席メンバー

◎：議長　○：出席メンバー

取締役・監査役名			取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
取締役会	代表取締役社長	北村精一	◎		○
	取締役	萩原豊浩	○		
	取締役	泉 敦	○		
	取締役	懸上耕一	○		
	取締役（社外）	池田剛久	○		◎
	取締役（社外）	小野友之	○		○
	取締役（社外）	黒田 愛	○		○
監査役会	常勤監査役	福若克博	○	◎	
	常勤監査役	森下敏彦	○	○	
	監査役（社外）	松浦一悦	○	○	
	監査役（社外）	大神哲明	○	○	

社外者の割合



コーポレート・ガバナンスの実効性

取締役会の実効性についての分析・評価

すべての取締役・監査役へのアンケート結果を取締役会に報告しています。直近の評価では、社外役員による自由で建設的な議論と、資本コスト・株価を意識した経営戦略・計画の議論を確認し、取締役会の実効性はおおむね確保されていると評価されています。

今後の課題

社外役員連絡会の運営改善、内部監査部門と社外役員との連携強化、役員トレーニングの充実などを求める声がありました。これらの意見を踏まえて、取締役会の実効性のさらなる向上に取り組んでまいります。

内部統制システム

基本方針に基づき、重要事項の審議、関連規程の運用、内部監査、コンプライアンス、リスク管理を通じて業務の適正を確保しています。

グループガバナンス／グローバルガバナンスの強化

ニッタグループは、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の主管部門を定め、管理・助言・指導を行っています。各社には経営上必要な事項の定期報告を求め、重要事項は当社の経営会議または取締役会で審議・承認します。さらに、国内外のグループ会社への内部監査、コンプライアンス教育、災害訓練・BCP指導などを通じ、グループ全体の業務の適正性と経営の透明性を高めています。

グループガバナンスの実効性は、内部監査によって支えられます。内部監査部門は、当社の各部門・事業所および国内外のグループ会社を客観的な立場から監査し、問題点の指摘や改善支援を行っています。監査結果と改善提案は年4回、コンプライアンス推進委員会と取締役会に報告するとともに、監査役・会計監査人と連携し、グループ全体の内部統制の実効性向上につなげています。

社会からの信頼を支える
コンプライアンス

コンプライアンスに関する詳細は、Webサイトをご覧ください。

**コンプライアンスは、企業価値と社会からの信頼を支える基盤です。
ニッタグループでは、グループ理念、行動憲章および関連規程に基づき、国内外の役員・従業員への教育、
モニタリング、内部通報制度の運用を通じて、不正の未然防止と早期発見・是正に取り組んでいます。**

コンプライアンスに関する重点取り組み事項

公正な事業活動

・贈収賄・不公正取引の防止

「NITTAグループ贈収賄防止方針」を制定し、公務員などへの贈賄などを禁止し、違反行為の未然防止に努めています。

・反社会的勢力排除に向けた取り組み

市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体には、法令に基づき毅然として対処します。

・インサイダー取引の未然防止に向けた取り組み

「NITTAグループ行動憲章 実践書」で未公表情報に基づく株式売買を禁止。関連規程による情報管理と役職員への教育を通じ、インサイダー取引を未然に防止しています。

教育･通報

・教育・モニタリング

管理職・従業員向け教育を毎年実施し、国内社員には隔月で教育資料を配布しています。内部監査などを通じ、既存・新規のコンプライアンスリスクの早期発見と是正に取り組みます。

・内部通報制度

役員・従業員・退職者（1年以内）・取引先役職員を対象に、経営陣から独立した外部窓口を設置しています。Webフォーム、電話、メール、書面で受け付け、通報者保護を徹底しています。

コンプライアンス体制

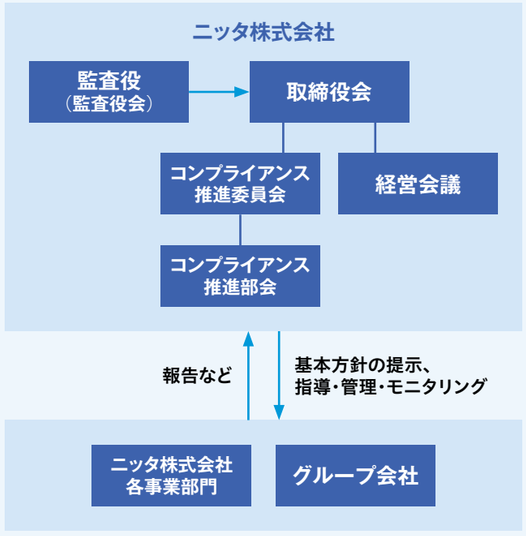
ニッタグループでは、取締役会の下に、当社グループの推進にかかわる目的を達成する機関として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、当該委員会の下に、「コンプライアンス推進部会」を設置し、目的を達成するための実務的な検討を行っています。

コンプライアンス推進委員会で審議した内容は、年4回、取締役会に報告しています。コンプライアンス推進部会は原則月1回開催し、「NITTAグループ行動憲章」および関連規程に基づき、方針・計画の策定、教育、モニタリング、事案対応などを推進しています。また、コンプライアンス推進に関するステークホルダーへの情報開示や、各部門への指示・情報連携も担当します。

コンプライアンス推進委員会

委員長	取締役兼常務執行役員 コーポレートセンター長
副委員長	代表取締役社長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	執行役員総務CSR担当
事務局	総務CSRグループ

コンプライアンス体制イメージ図



安定供給を支える
リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する詳細は、Webサイトをご覧ください。

**ニッタグループは、人命と安全の確保を最優先に、環境保全に努め、お客さまへの供給責任を果たすため、
品質・製品責任、供給途絶、自然災害・感染症、サイバー、法令、市場・価格・為替などのリスクを全社的に管理しています。
リスクの未然防止と早期発見、影響の最小化、早期復旧に取り組み、事業の持続性を確保します。**

安定供給に直結する重点リスクとその対応

品質リスクへの対応

製品の品質不具合は、お客様への安定供給や信頼に大きな影響を及ぼします。当社グループは、設計、材料選定、製造、検査、輸送、保管から取扱説明書の整備に至るまで、各段階で品質リスクを管理しています。デザインレビューの徹底や品質管理委員会による指導を通じ、不良品の発生・流出防止と再発防止を徹底し、品質の継続的改善にグループ全体で取り組んでいます。

資材･部材の安定調達

戦争・紛争による供給の停止・遅延や、調達先の突然の倒産・事業停止などにより、必要な資材・部材を確保できなくなるリスクがあります。こうした事態に備え、代替製品・代替原料の探索、原材料に関するBCP対策、幅広い調達先の開拓を進め、調達停止が生産や製品供給に及ぼす影響の低減を図っています。また、原材料価格の動向と影響を把握し、製造原価の低減にも取り組んでいます。

災害などへの対応、事業継続計画（BCP）

地震・風水害・火災などの災害や重大事故などが発生した場合にも事業を継続し、お客さまへの供給責任を果たすため、「NITTAグループ事業継続基本方針」に基づき、事業継続計画（BCP）を策定しています。従業員とその家族の安全確保、事業資産の損害抑制、中核事業の継続・早期復旧を基本に、各部門で優先業務と目標復旧時間を設定。手順書の整備、防災訓練、安否確認、備蓄品の更新、計画の見直しを継続しています。重大な事象が発生した場合は、危機管理本部を速やかに設置し、初動対応と事業継続を指揮します。

情報セキュリティの強化

サプライチェーンを経由したサイバー攻撃やランサムウェア、重要データの消失・流出などに備え、「NITTAグループ情報セキュリティ方針」に基づく対策を進めています。ゼロトラスト、多層防御、多要素認証、アクセス制御の強化に加え、サプライヤーへのセキュリティ調査・改善指導、国内外拠点のバックアップ体制整備、従業員教育を実施しています。

リスクマネジメント体制

ニッタグループでは、取締役会の下に、当社グループのリスクの状況を機動的に管理する機関として、「リスク管理委員会」を設置し、また委員会の下に、「リスク管理部会」を設置しています。

リスク管理委員会で審議した内容は、年4回、取締役会に報告しています。リスク管理部会は原則月1回開催し、方針・計画の策定、リスクの特定・評価、対応策の実行、進捗管理・検証、教育・情報共有を行い、リスクの回避・低減・未然防止に取り組みます。

リスク管理委員会

委員長	代表取締役社長
副委員長	取締役兼常務執行役員 コーポレートセンター長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	執行役員TNSセンター長、安全環境品質担当
事務局	安全環境品質グループ、総務CSRグループ

経営とガバナンスを担う
取締役・監査役、執行役員



当社取締役および執行役員の専門性と経験

役位	氏名	企業経営 組織運営	国際性	営業販売 マーケティング	製造技術 研究開発	人事・法務・ リスク管理	経営戦略 財務会計
代表取締役社長兼社長執行役員	北村精一	○	○	○	○		
取締役兼専務執行役員	萩原豊浩	○	○	○			
取締役兼常務執行役員	泉 敦	○	○		○		
取締役兼常務執行役員	懸上耕一	○		○		○	○
社外取締役	池田剛久	○		○			○
社外取締役	小野友之	○				○	○
社外取締役	黒田 愛	○	○			○	
執行役員	濵田雄二	○		○		○	
執行役員	平田圭司	○		○	○		
執行役員	黒川健正	○			○		
執行役員	木塚 史	○				○	
執行役員	和氣厚仁	○	○	○			
執行役員	藤井 充	○	○				○
執行役員	藤井優嗣	○			○		
執行役員	上平伸一	○	○	○			
執行役員	池田卓司	○			○		



環境（E）社会（S）ガバナンス（G）
サステナビリティへの取り組みの全体像

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題（マテリアリティ）	KPI（目標の達成状況を測る指標）	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標	2026年度 主要な取り組み
環境に関する項目	7, 12, 15	GHG（温室効果ガス）削減による低炭素社会の実現	事業活動におけるGHG排出削減量（ニッタグループ全体）	2013年比33%以上削減	40.7%削減	2013年比35%以上削減	●コージェネレーションシステムの更新としてダウンサイジングを実施。小型化により稼働率を上げ、より効率的な運用と脱重油を実現。
			環境投資金額比率	5%	9.0%	5%	●環境投資の推進（設備投資におけるインターナルカーボンプライシング）
		環境負荷の低減と循環型社会の実現（ニッタ単体）	プラスチック廃棄物の再生利用率	80%以上	82.90%	80%以上	●歩止まり向上による廃プラ排出量削減 ●生産効率化、省エネ設備導入によるエネルギー、水使用量の削減
			原単位プラスチック廃棄物削減率	2024年比1%以上	6.49%	2025年比1%以上	
			原単位水使用量削減率	2024年比1%以上	4.14%	2025年比1%以上	
			原単位エネルギー使用量削減率	2024年比1%以上	11.00%	2025年比1%以上	
		地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する森林経営	蓄材積のUP率（2020年比）	2.5%	2.5%	3.0%	●保有森林面積・蓄材積の維持拡大 ►植栽面積　54.83ha実施 ●社有林における生物多様性調査の計画的実施
			バイオマスエネルギー向け国産材の供給量	1,350㎥	866㎥	1,400㎥	
			森林のCO_2固定量（2020年1,477,978t 比）	2020年比2.5%UP	2020年比1.7%（1,503,710t-CO_2）	2020年比3.0%UP	
			生物多様性保全の推進活動	方針に基づく保全策実施	方針に基づく保全策実施	方針に基づく保全策実施	
社会に関する項目	8, 12	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	主要サプライヤーに対してCSR推進の支援を行う	支援サプライヤー社数10社以上	支援サプライヤー社数13社	支援サプライヤー社数7社以上	●サプライヤー7社を訪問し、CSRや省エネ推進支援を実施
		働き甲斐のある魅力的な職場環境の実現	各種研修参加率（再雇用・キャリアデザイン研修など）	100%	99.7%	100%	●働きやすい環境づくり： ►時間単位年休の導入 ►在宅勤務の利用範囲拡大 ►キャリア面談の強化 ●仕事と育児の両立支援： ►くるみん認定の取得 ►育休フォロー手当の導入 ●健康経営の推進： ►健康経営銘柄への選定 ►ホワイト500への認定 ●ハラスメント教育、メンタルヘルス教育の実施 ●グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催
			障がい者雇用率	2.5%	2.43%	2.7%	
			女性管理職比率	9.5%	7.9%	9%	
			離職率	5%未満を維持	6.5%	5%未満	
			男性育児休業取得率	50%	121.4%	100%	
			有給休暇取得率	75%	78.7%	80%	
			健康経営：生活習慣改善に関心のある人の割合	78%	78.2%	79%	
			健康経営：歩行習慣適正者率 ※歩行などの身体活動を1日1時間以上している人の割合	40%	40.6%	41%	
			健康経営：食事習慣適正者率 ※就寝前2時間以内の食事が週に2回以下の人の割合	63%	62.2%	64%	
		顧客満足の追求	社外公開しておりません	—		—	
ガバナンスに関する項目	8, 9, 12	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催回数	4回	4回	4回	●コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会（4回／年） ●コンプライアンス教育の実施 ●国内・海外子会社 ►内部統制監査の実施 ●国内子会社8社 ►役職員対象コンプライアンス意識調査の実施 ●セキュリティ教育eラーニング ►国内569名／海外536名（20拠点） ●サイバー攻撃を想定した初動対応訓練 ►国内1,563名 ●「ランサムウェア・最新脅威対応」一問一答セルフチェックテスト（前・後編） ►（国内2,580名） ●CSRアンケートにBCP対応状況項目を組み入れて調査を実施
			コンプライアンス教育の年間回数	6回	6回	6回	
			情報セキュリティの強化、教育受講率	100%	100%	100%	
			内部監査指摘事項の改善率	100%	100%	100%	
			重大違反の件数	0件	0件	0件	
			生産サプライヤーへのBCP対応状況の調査実施率	100%	100%	100%	
			投資家面談内容の取締役会へのフィードバック	100%	100%	100%	